

「世界最先端IT国家創造」宣言(案)について
～第二次安倍内閣の「新たなIT戦略」～

平成25年5月28日
山本臨時議員提出資料

「世界最先端 I T 国家創造」宣言（案）（抄）

～第二次安倍内閣の「新たな I T 戦略」～

平成25年5月24日

IT総合戦略本部資料 抜粋

I. 基本理念

1. 閉塞を打破し、再生する日本へ

- 景気長期低迷・経済成長率の鈍化による国際的地位の後退
- 少子高齢化、社会保障給付費増大、大規模災害対策等、課題先進国
- 「成長戦略」の柱として、I T を成長エンジンとして活用し、日本の閉塞の打破、持続的な成長と発展

2. 世界最高水準の I T 利活用社会の実現に向けて

- 過去の反省を踏まえ、**I T 総合戦略本部、政府 C I O**により、**省庁の縦割りを打破、政府全体を横串で通し、I T 施策の前進、政策課題への取組**
- I T 利活用の裾野拡大に向けた組織の壁・制度、ルールの打破、成功モデルの実証・提示・国際展開
- 5年程度の期間（2020年）での実現

II. 目指すべき社会・姿

世界最高水準の I T 利活用社会の実現と成果の国際展開を目標とし、以下の 3 項目を柱として取り組む。

1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現

- 公共データの民間開放（オープンデータ）の推進、ビッグデータの利活用推進（パーソナルデータの流通・促進等）
- 農業・周辺産業の高度化・知識産業化、○ オープンイノベーションの推進等
- 地域（離島を含む。）の活性化、○ 次世代放送サービスの実現による映像産業分野の新事業の創出

2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会

- 健康長寿社会の実現、○ 世界一安全で災害に強い社会の実現
- 効率的・安定的なエネルギーマネジメントの実現、○ 世界で最も安全で環境にやさしく経済的な道路交通社会の実現
- 雇用形態の多様化とワークライフバランスの実現

3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現

- 利便性の高い電子行政サービスの提供、○ 国・地方を通じた行政情報システムの改革
- 政府における I T ガバナンスの強化

Ⅲ. 目指すべき社会・姿を実現するための取り組み

3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現

(1) 利便性の高い電子行政サービスの提供

【主な取り組み】

- すべての行政サービスは電子的に受けられることを原則
- 政府のWEBサイトにおいて、データ・フォーマット、用語、コード、文字等を標準化・共通化するとともに、アプリケーション・インターフェイス（API）を公開するなど、オープンな利用環境を提供し、官民協働でより利便性の高いオンラインサービスを実現

(2) 国・地方を通じた行政情報システムの改革

【主な取り組み】

- IT投資に当たっては業務改革を徹底。番号制度を導入する行政分野等について、行政サービスと業務改革（BPR）及び情報システムの改革の計画を策定し、計画的に実施。
- 2018年度までに現在の情報システム数（2012年度：約1,500）を半数近くまで削減、2021年度目途に、原則すべての政府情報システムをクラウド化し、運用コストを圧縮する（3割減を目指す）。

(3) 政府におけるITガバナンスの強化

【主な取り組み】

- 政府情報システムに関する投資計画を、2014年度予算から、予算編成に合わせて策定・推進
- 日本版「ITダッシュボード」（各府省のIT投資の状況等をインターネット経由で一覧性をもって国民が確認できる仕組み。）の整備を進め、2014年度から運用を開始
- 政府の情報システム調達に関して、オープンソースソフトウェアの活用や標準化・共通化の推進、応札事業者の技術力評価の在り方についての見直し等の実施による調達コストの削減や透明性向上及び競争力のある市場を構築

V. 本戦略の推進体制・推進方策

1. 本戦略のPDCAサイクル等の推進管理体制

(1) 政府C I Oの司令塔機能の発揮

- 電子行政、新産業、農業、医療・健康、防災・減災、道路交通、人材育成の分野について、府省横断的な推進計画の作成
- 本戦略に係るI T投資の全体最適を実現するための政府としての方針（経費の見積りの方針）の策定
- 本戦略に係る具体的な施策を、府省統一的に推進するための技術的又は専門的事項などを定める指針（ガイドライン）の作成
- P D C Aサイクルの各段階に応じた、施策の推進（投資効果、進捗状況等）に係る評価の実施

(2) I T総合戦略本部における推進管理体制

- I T総合戦略本部の下に、**政府C I Oを中心とした専門調査会を設置**。重点分野については、専門調査会の下に分科会を設置。
- 政府C I Oが中心となってI T戦略に関するPDCAサイクルを確立すべく、体制のさらなる強化を検討

2. 目標・進捗管理における評価指標

- 可能な限り、**定量的なK P I（重要業績評価指標：Key Performance Indicator）を設定し、推進管理**

3. 規制改革と環境整備

規制改革会議と連携し次の取組みを推進。併せてI T利活用を推進するための法的措置（「基本法」）の検討

- ①パーソナルデータの取扱いについて、I T総合戦略本部の下に、新たに検討組織を速やかに設置。データ利活用ルールの方針の策定等は年内できるだけ早期に進める。第三者機関の設置を含む、新たな法的措置も視野に入れた制度見直し方針を年内に策定。
- ②電子行政サービスにおける認証の在り方を含め、利用者の利便性向上とプライバシー保護、本人確認の正確性の担保との両立を図る、本人確認手続き等の見直しについて検討する。
- ③I T利活用の裾野拡大の観点から、関連制度（運用解釈が明確でないものも含む）の精査・検討を行い、本年中を目途に、「I T利活用の裾野拡大のための規制制度改革集中アクションプラン」（仮称）を策定。

4. 成功モデルの実証・展開

- 関係各府省が連携し、地域の活性化、行政の効率化、地理空間情報、農業、医療・健康、資源・エネルギー、防災・減災、道路交通、教育等の重点課題について、I Tを活用して総合的に解決するプロジェクトを分野複合的に実施。
- I T総合戦略本部において、課題や地域を特定し、各省の政策資源を集中的に投入し、国家プロジェクトとして推進し、成功モデルの実証・提示、国際展開。

内部管理業務効率化の取組状況について

- 人事・給与、旅費、調達等の内部管理業務の効率化を図るため、一元的な府省共通システムの整備を、業務見直しを行いつつ、取り組んできたところ。
- しかしながら、全府省にまたがる取組であるため、「業務の見直しが徹底されない」、「システム化に伴う府省間調整がうまくいかない」といった状況が見られ、計画が遅延。

＜内部管理業務3システムの取組状況＞

システム名	担当	対象業務	主な経緯	現在の状況	見込まれる効果
人事・給与システム	人事院 総務省	・採用、人事異動、休職、懲戒等の人事業務 ・各種手当、給与計算等の給与業務	H16 計画策定(H19年度までに全府省が新システム利用予定) → 府省間の調整が不十分であったこと、新システムへの移行時のトラブルが発生したこと等から、スケジュールが遅延 H24 計画改定(H27年度までに全府省が新システム利用予定)	<u>一部運用中</u> (H22年度運用開始) 利用予定30機関(約57.8万人)のうち、 <u>9機関(約3.4万人)</u> が利用中	・経費削減(注) → 約12.6億円／年 ・業務効率化 (業務処理時間の削減) → 約1,050万時間／年
旅費等システム	経済産業省	・旅行命令、旅費請求等の業務 ・謝金・諸手当の支給等の業務 ・物品の取得、保管、処分等の業務	H16 計画策定(H20年度運用開始予定) → 当初見込みに比べ大幅なコスト増が見込まれることになったこと、また、経済財政諮問会議における議論を受け、業務改革を徹底する必要性が生じたことから、スケジュールが遅延 → 業務改革を行うための官民合同の専門チームを立ち上げ、標準マニュアルを策定するなどの見直しを実施 H24 計画改定(H26年度運用開始予定)	<u>設計・開発中</u>	・経費削減(注) → 約▲4.4億円／年 ・業務効率化 (業務処理時間の削減) → 約1,056万時間／年
電子調達システム	総務省	物品・請負サービス調達の入札・開札、契約等の業務	H21 計画策定(24年度全府省利用予定) → 連携する旅費等システム(うち物品関連)のスケジュール遅延を受け、スケジュールを後ろ倒し H23 計画改定(H25年度末運用開始予定)	<u>設計・開発中</u>	・経費削減(注) → 約0.3億円／年 ・業務効率化 (業務処理時間の削減) → 約21万時間／年

(注)経費削減:システム運用経費の年間当たり削減額。

- 情報システムの整備以前に、業務改革や、適切な指標の設定を徹底することが必要。
- 府省横断プロジェクトの推進に当たっては、担当府省の能力強化、効果の発現状況の徹底的な検証を含めたPDCAサイクルの確立、政府CIOによる強力なリーダーシップが不可欠。

クラウドの活用による電子政府の推進

○ 政府情報システムのクラウド化を加速

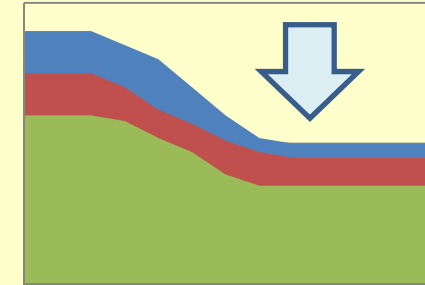
⇒2018年度までに、現在のシステム数(2012年度:約1,500)を
半数近くまで削減

⇒2021年度までに、原則すべての政府情報システム
をクラウド化し、運用コストの**3割圧縮**を目指す
⇒災害やサイバー攻撃にも強い、強靱なシステム
基盤として整備

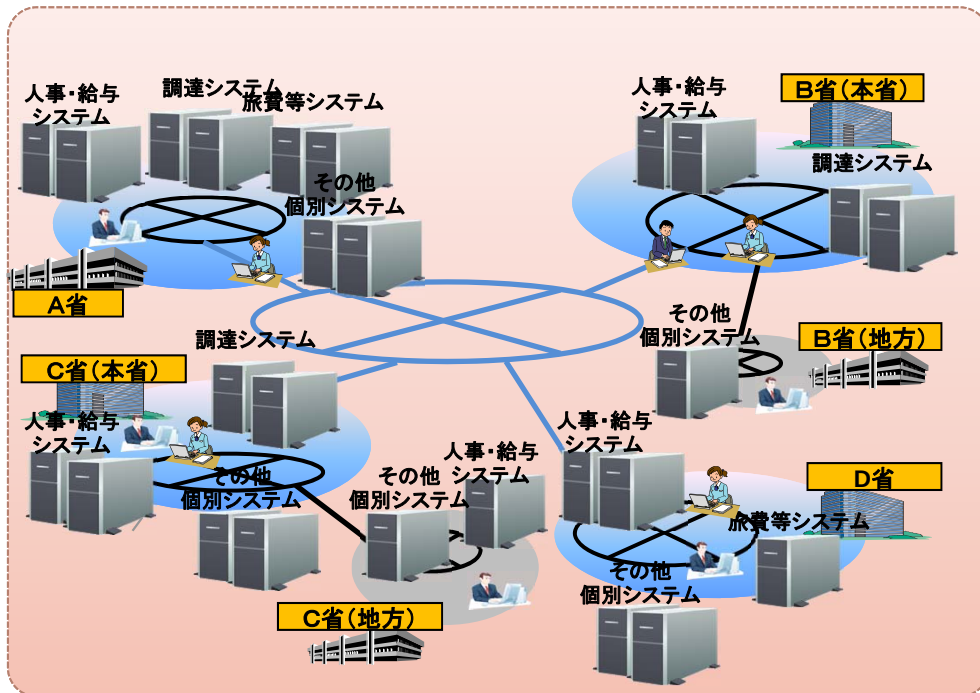
※ 政府のプライベートクラウドとして、総務省において、
「政府共通プラットフォーム」を構築し、平成25年3月運用開始。

○ 情報システム運用コストの低減

■ 初期投資経費
■ 整備経費
■ 運用経費



効率化前(現状)



政府共通プラットフォーム整備後(クラウド化)

